



皆さんもご存じのとおり、わたしたちの奥州市が誕生するまでには紆余曲折がありました。どこどこが合併するのか。6市町村での合併なのか。5市町村なのか。4つなのか。合併の話が持ち上がった当初から、思いはやはり「胆江は1つ」であり、6市町村での合併でした。しかし最初の枠組みは4つからのスタートでした。その後、さまざまな議論の末に決まったのが水沢市・江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村という2市2町1村の枠組みでした。その枠組みが決まった後も、約200項目にも及ぶ膨大な事務事業の調整をしなければならず、合併協議会の皆さんのご尽力でこれらをまとめあげ、新市誕生にいたりしました。

それではなぜ、合併が必要だったのでしょうか。社会構造の変化や景気低迷、地方分権の進展、住民ニーズの多様化など、さまざまな理由がありますが、1番大きな理由は、各自治体の「財政難」ということだと思えます。奥州市を構成する旧5市町村とも、十分な税収の確保ができなくなり、将来的にもその伸びが見込めないこと。地方交付税と国庫補助金の見直しにより、国からの補助も十分ではなくなってきたことがその要因でした。そのため投資的経費などを生み出すことが難しくなり、各市町村それぞれが思うようなまちづくりが十分にできなかったのです。旧水沢市の場合を例にとると、200億円あまりの予算の中で、約10%に当たる20億円以上の額が公共投資のための予算として組むことができませんでした。しかし合併間際の平成15年ごろには10億円を切るようになり「お金がないから何もできない」という状況に追い込まれていたのです。

このような「お金がない」状態は、全国の自治体どこも同じであったと思いますが、今思えば財政破綻の危機感があったからこそ、全国的に合併の気運が高まっていたということがいえると思います。また、17年3月を期限とした合併特例法（旧法）があり、これから合併を考えるのであれば、この期限内に何とか合併を成功させようというところまで合併に拍車をかけた要因の1つであったと思います。水沢市は平成15年が議員の改選期でしたが、新しい議会の中では、合併を重点的に進める努力をしようという動きがありました。早速、議員全員で構成する合併調査特別委員会を立ち上げ、力不足ながらわたしがその委員長を務めることになりました。大事業である合併をなんとか成功させようと自治省（現・総務省）に出向き、担当者から説明を受けたり、勉強会を開いたりするなど合併に対する知識を深めていきました。また、委員会として江刺市・前沢町・胆沢町・衣川村、金ヶ崎町に足を運びました。当時、江刺市では合併の特別委員会が組織されていました。ほかの胆江町村では組織がなく、合併に対する動きはまだありませんでした。しかし合併の必要性や水沢市議会

としての考え方を伝え、一緒になりましようと呼び掛けに東奔西走したことを思い出します。合併の効果はこれから徐々に現れてくるものだと思います。旧5市町村は、社会経済環境の変化に耐えられる行政・財政基盤を作り上げよう、住民への新しいサービス低下を招かないようにしようと呼びかけたのですから「奥州市になったのだから、すぐ明日からわたしたちの暮らしが良くなっていく」というわけにはいかないと考えます。10年20年先に、合併して良かったなと思える日が来ると思いますが、わたしたち市民もまちづくりに参画しながら、一緒に奥州市の未来を築いていきたいと思っています。

# 合併にかけた思い

## 平成の大合併を振り返って



高橋 照治 さん

Takahashi Shouji

旧水沢市議会議員（連続9期）。市町村合併調査特別委員会の委員長を務め、奥州市合併の推進に尽力。水沢区福原在住。75歳。